

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第55期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 (東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー) 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 (愛知県豊明市新田町吉池20番3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	28,431,684	26,110,493	33,546,425	32,213,910	30,947,622
経常利益 (千円)	1,004,963	981,216	1,852,768	1,372,412	1,360,492
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	412,355	445,102	1,099,901	773,181	521,375
包括利益 (千円)	409,468	593,611	1,076,358	699,351	734,357
純資産額 (千円)	12,086,726	12,622,671	13,548,210	14,096,642	14,483,559
総資産額 (千円)	26,704,718	29,419,766	30,704,651	28,870,242	33,170,994
1株当たり純資産額 (円)	1,602.19	1,673.24	1,795.92	1,868.62	1,919.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.66	59.00	145.80	102.49	69.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	42.9	44.1	48.8	43.7
自己資本利益率 (%)	3.5	3.6	8.4	5.6	3.6
株価収益率 (倍)	12.81	11.47	5.15	7.81	11.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,091,752	76,009	5,201,555	2,962,144	757,559
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,098,681	834,442	1,709,140	428,898	3,339,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,430,908	1,335,341	2,385,257	2,643,497	3,589,573
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,197,464	4,783,407	5,877,266	5,765,641	5,264,839
従業員数 (人)	2,159	2,117	2,097	2,078	2,224
(外、平均臨時雇用者数)	(2,962)	(2,876)	(3,095)	(3,205)	(3,137)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	24,286,225	21,696,495	28,336,314	27,353,313	22,816,011
経常利益 (千円)	721,008	714,369	1,075,924	939,784	706,259
当期純利益 (千円)	283,803	372,464	703,268	371,454	534,973
資本金 (千円)	1,808,800	1,808,800	1,808,800	1,808,800	1,808,800
発行済株式総数 (千株)	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718
純資産額 (千円)	10,610,596	10,986,834	11,554,662	11,783,540	12,164,209
総資産額 (千円)	24,292,337	26,552,549	27,046,828	25,055,565	29,899,290
1株当たり純資産額 (円)	1,406.13	1,455.99	1,531.24	1,561.57	1,612.01
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.61	49.36	93.20	49.23	70.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	41.4	42.7	47.0	40.7
自己資本利益率 (%)	2.7	3.4	6.2	3.2	4.4
株価収益率 (倍)	18.61	13.72	8.06	16.25	11.21
配当性向 (%)	53.18	40.52	21.46	40.63	28.21
従業員数 (人)	1,813	1,750	1,707	1,679	1,844
(外、平均臨時雇用者数)	(2,787)	(2,702)	(2,916)	(3,007)	(2,939)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年5月	不動産の管理並びに清掃の請負を主な目的として大阪市北区に株式会社ビケン（現・株式会社ビケンテクノ）を設立。
昭和39年1月	競馬場の清掃業務を開始。
昭和41年5月	新潟県北蒲原郡豊栄町に新潟支店を設置。
昭和42年3月	本社を大阪市福島区に移転。
昭和43年10月	新潟支店を廃止。
昭和45年4月	日本万国博覧会のアメリカ館の建物内外清掃業務を受注。
昭和45年7月	東京国際空港の清掃業務の開始にあたり、東京都千代田区に東京営業所を設置。
昭和49年5月	沖縄国際海洋博覧会の清掃業務の開始にあたり、沖縄ビケン株式会社（後に日本エンジニアリング株式会社に商号変更、平成3年11月に100%子会社にする。）の設立に参画。
昭和50年4月	九州地区進出のために株式会社全九州ビルセイビ（現・株式会社セイビ九州、持分法適用関連会社）の設立に参画。
昭和52年7月	本社を大阪府吹田市南吹田に移転。
昭和53年4月	国立病院の総合管理業務（清掃、警備、設備管理）を開始。
昭和56年9月	実験用動物の飼育・清掃管理を目的として、ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）を設立（平成3年11月に100%子会社にする）。
昭和60年4月	国際科学技術博覧会において茨城ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施。
昭和62年7月	不動産の売買を目的とする株式会社ビケン不動産の設立に参画。
昭和63年5月	本社を大阪府吹田市南金田に移転。
平成2年3月	東京営業所が東京支店に昇格。
平成2年4月	株式会社東海ビケン、新潟ビケン株式会社及び株式会社ビケン不動産の3社を吸収合併し、株式会社東海ビケン名古屋支店、新潟ビケン株式会社は新潟支店とする。（なお、株式会社東海ビケン及び新潟ビケン株式会社は、当社取締役が主な出資者となり、株式会社東海ビケンは昭和46年3月、新潟ビケン株式会社は昭和43年11月に設立されたものである）。
平成4年1月	国際花と緑の博覧会において大阪ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施。 日本エンジニアリング株式会社を経営効率向上、合理化のため吸収合併し、施設営繕リフォーム業務を開始。
平成5年2月	札幌支店を開設。
平成5年7月	商号を株式会社ビケンテクノに変更。
平成6年9月	東京支店を恵比寿ガーデンプレイスタワーに移転すると共に同ビルの清掃業務を開始。
平成7年1月	大阪府豊中市に分譲マンションを建築し、販売を開始。
平成7年4月	仙台支店を開設。 大阪支店を大阪ワールドトレードセンタービルディング（現・大阪府咲洲庁舎）に開設すると共に同ビルの清掃業務を開始。
平成7年8月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成8年2月	清掃の請負を行うために株式会社テクノサービス（大阪）（現・非連結子会社）、株式会社テクノサービス（東京）（現・アルファテックビケンジャパン株式会社、非連結子会社）を設立。
平成10年10月	介護事業を行うために株式会社ケアホテルマネジメント（現・連結子会社）の株式100%を取得する。
平成11年3月	環境衛生事業を行うために株式会社クリーンテック（現・連結子会社）を設立（平成11年5月に51%子会社になる）。
平成12年11月	病院経営コンサルタント並びにサポート事業を行うために株式会社ビーエムエス（現・連結子会社）を設立。
平成13年3月	ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）が株式会社クリーンボーイ（現・連結子会社）の株式100%を取得する。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年9月	福岡支店を開設。

年月	概要
平成14年11月 平成15年9月 平成17年12月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年12月	不動産の管理を目的とする株式会社ベスト・プロパティ（現・連結子会社）を設立。 賃貸マンション管理を行うために株式会社サンリツメンテの株式100%を取得する。 株式会社クリーンテック（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。 株式会社サンリツメンテの保有株式をすべて売却。 株式会社パイロット興産の保有株式をすべて売却。 株式会社インボイスMYM（現・株式会社マイムコミュニティ、連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成23年3月 平成23年10月	シンガポール共和国にてSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立。 アジア地域での展開を図るためにSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.（現・連結子会社）に100%出資し子会社とする。
平成23年12月	株式会社ベスト・プロパティ（現・連結子会社）が、100%子会社のユーネックス株式会社を業容拡大のため吸収合併する。
平成24年1月 平成25年4月 平成26年11月 平成27年4月	小倉興産株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。 東京支店を天王洲ファーストタワーに移転。 大阪府豊中市の「のどか保育園」を事業譲受。 SINGAPORE BIKEN PTE.LTD.（現・連結子会社）にて現地企業よりエアコンメンテナンス事業を事業譲受。
平成27年12月 平成28年11月	フィリピン共和国にて40%子会社のBIKEN TECHNO PHILS., INC.（現・非連結子会社）を設立。 ベトナム社会主義共和国にて100%子会社のVIETNAM BIKEN COMPANY LIMITED（現・非連結子会社）を設立。
平成29年11月	フィリピン共和国にて40%子会社のBIKEN CONSTRUCTION DEVELOPMENT PHILS.CORPORATION（現・非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

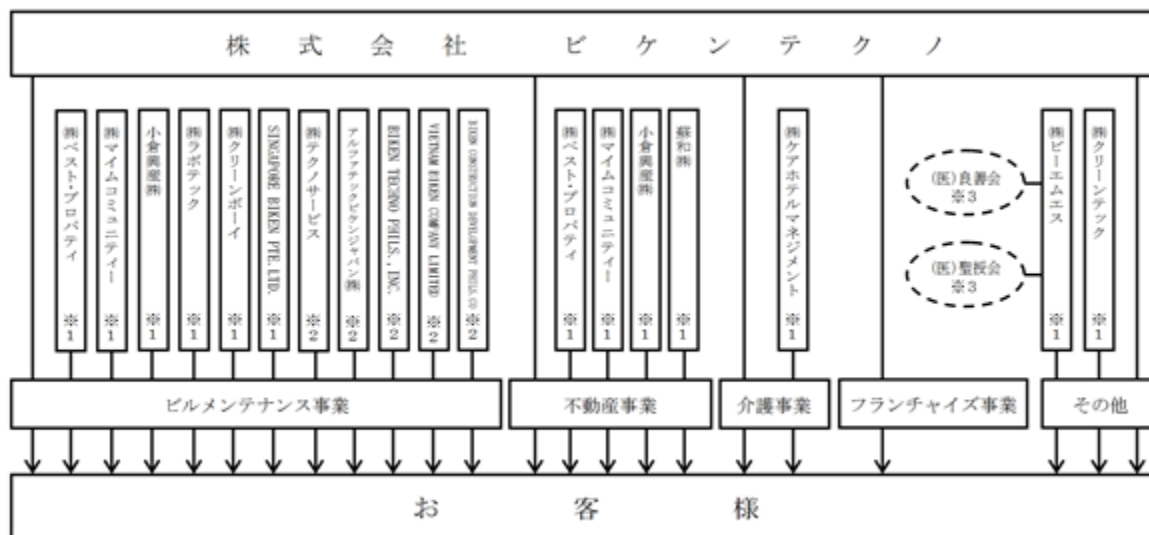
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社、非連結子会社5社及び関連会社8社からなり、事業は、競馬場・病院・ホテル・一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄・殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設営繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要な業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、設備保守、警備などの建物維持管理 オーナー代行としての建物の運営 食品工場でのサンテーション 設備の更新工事や修繕工事	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)、(株)ラボテック、 (株)クリーンボーイ、 SINGAPORE BIKEN PTE.LTD. 他
不動産事業	不動産の売買、仲介 保有不動産の賃貸	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)、蘇和(株)
介護事業	介護施設の運営 介護サービスの提供	当社、(株)ケアホテルマネジメント
フランチャイズ事業	フランチャイズ店舗の運営	当社
その他	病院経営コンサルティング事業 環境衛生事業 ホテル運営事業 太陽光発電事業 保育事業等	当社、(株)ビーエムエス、 (株)クリーンテック

[事業系統図]



- (注) 1. 連結子会社
2. 非連結子会社(持分法非適用会社)
3. ㈱ピーエムエスは、医療法人へ出資しております。
出資名義人は梶山高志であります。
医療法人(非営利法人)は、円形の点線で表示しております。
4. 上記のほかに、関連会社8社がビルメンテナンス事業に携わっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引	設備等 の賃貸
(連結子会社) ㈱ベスト・プロパティ	大阪市 中央区	50,000	ビルメンテナンス事業 及び不動産事業	100.0	有	無	不動産管理業務 の委託及び清掃 業務の受託	有
㈱マイムコミュニティー	東京都 品川区	100,000	ビルメンテナンス事業 及び不動産事業	100.0	有	有	清掃業務の受託	無
小倉興産㈱	北九州市 小倉北区	100,000	ビルメンテナンス事業 及び不動産事業	100.0	有	無	清掃業務の委託 及び受託	無
㈱ラボテック	東京都 品川区	10,000	ビルメンテナンス事業	100.0	有	無	無	無
㈱ケアホテルマネジメント	東京都 品川区	30,000	介護事業	100.0	有	有	清掃業務の受託	有
㈱クリーンボーイ	兵庫県 宝塚市	10,000	ビルメンテナンス事業	100.0 (100.0)	無	無	清掃業務の委託 及び受託	有
㈱ピーエムエス (注)2	大阪府 吹田市	370,000	その他	100.0	有	有	リース資産の賃 貸	有
㈱クリーンテック	大阪府 吹田市	30,000	その他	100.0	有	無	商品の仕入及び 販売	無
蘇和㈱	大阪府 吹田市	1,500	不動産事業	100.0	有	無	無	無
SINGAPORE BIKEN PTE.LTD. (注)2	シンガ ポール	(千S\$) 6,550	ビルメンテナンス事業	100.0	有	有	無	無
(持分法適用関連会社) ㈱セイビ九州	福岡市 博多区	20,000	ビルメンテナンス事業	32.5	有	無	清掃業務の委託	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社北浦和土地については平成30年3月1日付で、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビルメンテナンス事業	1,821	(2,687)
不動産事業	4	(0)
介護事業	143	(90)
フランチャイズ事業	70	(342)
報告セグメント計	2,038	(3,119)
その他	65	(5)
全社(共通)	121	(13)
合計	2,224	(3,137)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,844(2,939)	52.0	8.3	3,594,773

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビルメンテナンス事業	1,459	(2,534)
不動産事業	4	(0)
介護事業	126	(45)
フランチャイズ事業	70	(342)
報告セグメント計	1,659	(2,921)
その他	64	(5)
全社(共通)	121	(13)
合計	1,844	(2,939)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、これ以外に競馬場等の開催日ごとに雇用する臨時雇用者として1,193名登録しております。

2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の競馬場の臨時雇用者(317名)が全日本建設交運一般労働組合及び労働組合武庫川ユニオン園田分会に加入していますが、懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適な環境の創造と保全を社会的使命と認識し、環境管理から派生する事業に進出することによって社会に貢献するとともに、新規事業開発、柔軟な業態変化をもって他社との差別化を図り、各事業において先端技術を駆使し、当社グループの経営理念であります「お客様第一主義に徹する」を実践することを基本方針としております。「公益財団法人梶山高志・ビケンテクノ奨学財団」により、臨床検査技師を志す専門学校生に就学援助を行うことで、予防医学に欠くことのできない優秀な人材育成を図り、国民の健やかな生活の一助になることを目指す等のCSR活動へも注力しております。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営指標としての当面の目標数値といたしましては、ROE(株主資本利益率)10%、売上高営業利益率10%と定め、達成に向けて邁進してまいります。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様やすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。また、自己資本比率を高め、企業体質を強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

直接的、間接的にビルメンテナンス事業の発展に帰結する多角化を展開し、他社との差別化を図るとともに、徹底した収益管理体制の構築による企業体質の改善や、今後の業容拡大に備えたグループ間の連携を強化いたします。

具体的には、以下の重点施策を推進しております。

ビルメンテナンス事業を拡充するとともに、不動産管理業務、施設営繕リフォーム業務等との連携を強化し、お客様の資産価値の向上に結び付くファシリティマネジメントを展開する。

ISO認証取得や作業品質・安全管理スタッフの充実により、高品質なサービス提供による顧客満足度の向上に努める。

経済環境および事業計画等を見極めながら、ホテル事業や海外事業等の新たな展開を進めていくとともに、M&A案件に対しても、収益性・将来性・リスク・投資回収・相乗効果等を分析しながら取り組む。

連結子会社およびグループ会社の業務の強化・連携を図り、収益基盤の堅固な企業集団を形成する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増しており、今後もこの状況が続くものと予想されます。当社グループでは、ビルメンテナンス事業においては、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を強化しており、特に食の安全が食品製造会社の喫緊の課題となっている中、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充等に注力しております。不動産事業においては、不動産市況に応じ柔軟に対応することにより、売上利益の拡大を目指します。また、介護事業においては、入居者の皆様へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行い、収益の改善を図ってまいります。フランチャイズ事業においては、店舗の見直しも含めた適切な対応を行ってまいります。海外の展開については、国内で培ったノウハウを活かし、東南アジアを中心とした事業の拡大を図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、人件費・原材料価格の高騰や人手不足の顕著化が進む中、安定的な利益を確保するため、ビルメンテナンス事業及び同業務との相乗効果の高い業務を積極的に展開することにより、一層の体質強化を図るべきと認識しております。

また、当社グループは、「総合ビルメンテナンス会社」として、企業理念である「お客様第一主義」に基づき、今後ともお客様の大切な資産価値の向上を図りつつ、環境管理を通じて豊かな社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、不動産事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等、フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。なお、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当連結会計年度の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は極めて低いものと思われませんが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があり、当社グループの財政状態に影響を受ける可能性があります。

販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。加えて、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、今後の業績進展に繋がるホテル事業や海外事業に注力すると共に、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充や、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動等を強化しております。当連結会計年度においては、6月24日新築オープンの「ベルケンホテル東京」及び9月4日増築オープンの「那覇ウエスト・イン」両ホテル事業とも順調に推移しております。しかしながら、フランチャイズ事業における店舗減の影響や、大口の販売用不動産売却があったものの前連結会計年度の実績には及ばなかったこともあり、前期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は309億47百万円（前期比3.9%減）、経常利益は13億60百万円（前期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億21百万円（前期比32.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、お客様のニーズを踏まえた省エネ・省コストに繋がる各種提案、作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等を継続して実施しており、新規現場の受注が増えております。加えて、自社運営ホテルへの取り組みが評価され、他社運営ホテルのメンテナンス案件の新規受注も増えてきております。また、サニテーション部門でも、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質・衛生管理等に高い評価をいただいております。人件費の高騰等収益面への影響は厳しいものもありますが、前期と比較して売上高及びセグメント利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は238億53百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は22億37百万円（前期比10.2%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当連結会計年度には大口の販売用不動産売却がありました。前連結会計年度の売却実績には及ばなかったため、前期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は35億96百万円（前期比35.4%減）、セグメント利益は6億92百万円（前期比10.9%減）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。新たな入居者もありますがご逝去等による退去も多く、入居稼働率アップに苦戦している施設もあり、前期と比較して売上高が減少し、セグメント損失計上となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11億29百万円（前期比0.9%減）、セグメント損失は24百万円（前期は1百万円のセグメント利益）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ等の店舗展開を行っております。前期中に入居している施設エリア全体が入居更新を見合わせる事となり閉店となった店舗があったことや、当期に入り将来性を勘案した上での店舗の譲渡・閉店等を進めた影響で、前期と比較して売上高は減少いたしました。セグメント利益は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17億83百万円（前期比26.8%減）、セグメント利益は26百万円（前期比31.5%増）となりました。

その他事業

その他事業では、6月24日新築オープンの「ベルケンホテル東京」及び9月4日増築オープンの「那覇ウエスト・イン」の両ホテル事業により、前期と比較して売上高は増加しましたが、立上げ費用等の影響もありセグメント利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5億83百万円（前期比109.8%増）、セグメント利益は61百万円（前期比1.5%減）となりました。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債、資産除去債務及び繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費

各セグメント別の売上高、売上原価並びに販売費及び一般管理費の分析は、「業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、貸倒引当金戻入額の減少などにより、前連結会計年度から19百万円減少し、2億41百万円となりました。

営業外費用は、支払手数料の増加などにより、前連結会計年度から19百万円増加し、1億29百万円となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益の増加などにより前連結会計年度から84百万円増加し、84百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損の減少などにより、前連結会計年度から17百万円減少し、1億18百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、2 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、331億70百万円となりましたこれは主に、販売用不動産、建物及び構築物、土地の取得によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億13百万円増加し、186億87百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加し、144億83百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

当社グループの資金状況は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し52億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は7億57百万円(前年同期は29億62百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の使用額20億5百万円(前年同期は21億27百万円の資金の獲得)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は33億39百万円(前年同期は4億28百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億70百万円(前年同期は3億93百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は35億89百万円(前年同期は26億43百万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額26億92百万円(前年同期は28億98百万円の減少)によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ビルメンテナンス事業(千円)	23,853,995	104.6
不動産事業(千円)	3,596,253	64.6
介護事業(千円)	1,129,824	99.1
フランチャイズ事業(千円)	1,783,689	73.2
報告セグメント計(千円)	30,363,763	95.1
その他(千円)	583,859	209.8
合計(千円)	30,947,622	96.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額37億40百万円で、その主なものは、ホテル新築・増築に関する設備投資（36億55百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。
提出会社

（平成30年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
ベルケンホテル東京 (東京都中央区)	その他事業	ホテル 施設	1,229,648	-	48,813	1,108,652 (720.86)	-	2,387,113	37 (25)
那覇ウエストイン (沖縄県那覇市)	その他事業	ホテル 施設	1,090,803	-	28,475	280,738 (1,037.73)	-	1,400,017	19 (5)
富久屋ビル (東京都品川区)	不動産事業 フランチャイズ 事業	賃貸用 ビル	77,609	-	288	1,301,384 (326.33)	-	1,379,282	34 (21)
旧本社 (大阪府吹田市)	全社	その他 設備	5,198	-	301	799,539 (720.86)	-	805,039	0
本社 (大阪府吹田市)	全社	その他 設備	113,704	0	19,068	536,676 (1,100.42)	10,204	679,654	257 (7)
メルシー緑が丘 (大阪府豊中市)	介護事業 その他事業	介護施 設等	665,918	978	4,819	-	-	671,716	102 (25)
岡山倉庫 (岡山県小田郡矢掛町)	不動産事業 その他事業	貸倉庫 等	76,446	90,533	-	343,163 (15,280.4)	-	510,144	0
メゾンブランカ (大阪市浪速区)	不動産事業	賃貸用 ビル	178,209	-	51	293,422 (636.36)	-	471,683	0
サカイ東ビル (堺市堺区)	不動産事業	賃貸用 ビル	134,339	-	-	208,856 (483.81)	-	343,196	0
メルシーますみ (大阪府池田市)	介護事業	介護施 設	298,203	263	2,763	-	-	301,230	50 (13)

(注) 1. 上記、帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()内は臨時雇用者数であり、内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	東京都中 央区	その他事 業	ホテル施設	3,162	500	自己資金 及び借入 金	平成29.3	平成30.6

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	535,403	7,718,722	175,222	1,808,800	174,777	1,852,220

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	14	50	13	3	1,938	2,031	-
所有株式数 (単元)	-	5,164	213	31,115	1,863	8	38,808	77,171	1,622
所有株式数の 割合(%)	-	6.7	0.3	40.3	2.4	0.0	50.3	100.0	-

(注) 1. 自己株式172,748株は、「個人その他」に1,727単元、「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	2,141	28.38
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	620	8.22
公益財団法人梶山高志・ビケンテクノ奨学財団	大阪府吹田市南金田2-12-1	538	7.12
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	253	3.35
梶山龍誠	東京都大田区	230	3.05
梶山孝清	大阪府箕面市	227	3.01
アース環境サービス株式会社	東京都千代田区神田紺屋町17	150	1.98
岡田洋祐	徳島県徳島市	100	1.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	97	1.29
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1-9-7)	83	1.10
計	-	4,443	58.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式7,537,900	75,379	同上
単元未満株式	普通株式1,622	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,379	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.23
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,200	-	179,200	2.32

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	172,748	-	172,748	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当と決定いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	75	10
平成30年6月27日 定時株主総会決議	75	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	753	698	1,050	848	923
最低(円)	550	606	615	602	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	780	798	840	867	865	858
最低(円)	753	760	760	807	720	765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梶山 高志	昭和11年1月1日生	昭和35年5月 大栄不動産管理株式会社入社 昭和38年5月 当社を設立 代表取締役専務 昭和44年1月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成26年1月 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会副会長(現任) 平成27年5月 一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会理事(現任)	(注) 3	17
代表取締役 社長		梶山 龍誠	昭和43年7月26日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成7年4月 当社入社 平成8年4月 当社東京支店企画室長 平成8年6月 当社取締役 東京支店企画室長 平成9年6月 当社常務取締役 東京支店企画室長 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 ラボス株式会社(現株式会社ラボテック)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役副社長 東京本部長 平成20年12月 当社代表取締役副社長 東京本部長 株式会社マイムコミュニティー代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年12月 株式会社ベスト・プロパティ代表取締役社長 平成24年1月 小倉興産株式会社代表取締役社長 平成27年6月 株式会社ベスト・プロパティ取締役会長(現任) 平成27年7月 蘇和株式会社代表取締役社長(現任) 平成29年5月 公益社団法人東京ビルメンテナンス協会副会長(現任) 平成29年6月 当社執行役員社長(現任)	(注) 3	230
取締役	不動産部担当・ 医療事業部長	重森 保	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年8月 同行より当社へ出向 執行役員 不動産開発部長 平成16年6月 当社取締役 不動産開発部長 平成22年6月 当社常務取締役 第3管理営業本部長 平成26年6月 当社常務取締役 不動産部・医療事業部担当 平成29年6月 当社取締役 常務執行役員 不動産部担当・医療事業部長(現任)	(注) 3	3
取締役	国際事業部長	梶山 孝清	昭和45年10月10日生	平成7年5月 当社入社 平成13年6月 当社東京支店プロパティマネジメント部長 平成17年1月 当社経営企画室部長 平成17年6月 当社取締役 経営企画室長 平成20年5月 当社取締役 総務部長 平成21年7月 当社取締役 社長室長 平成22年12月 当社取締役 平成24年2月 当社取締役 国際事業部長 平成27年6月 当社常務取締役 国際事業部長 平成29年6月 当社取締役 常務執行役員 国際事業部長(現任)	(注) 3	227
取締役	経営企画室長	神月 義行	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成19年10月 同行より当社へ出向 当社経営企画室長 平成19年11月 当社常務執行役員 経営企画室長 平成21年6月 当社取締役 経営企画室長 平成27年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成29年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画室長(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京本部長	佐藤 雅春	昭和24年10月4日生	昭和47年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 平成11年3月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） バンコック総支配人・支店長 平成14年6月 綜通株式会社常務取締役 株式会社ビー・エイチ・エス 代表取締役社長 平成25年2月 株式会社ビルケンシュトゥックジャパン 取締役 平成27年4月 当社入社 平成27年5月 当社執行役員 東京管理本部長 平成27年6月 当社取締役 東京本部長（現任） 平成29年6月 当社執行役員（現任）	(注) 3	1
取締役		浦谷 惣吉	昭和36年4月3日生	昭和58年8月 当社入社 平成28年5月 当社執行役員 京都営業所長 平成30年6月 当社取締役 執行役員 京都営業所長（現任）	(注) 4	-
取締役		瀨本 有仁	昭和48年11月22日生	平成8年10月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成17年6月 はまもと公認会計士事務所設立所長（現任） 平成20年5月 株式会社吉田組船舶監査役（非常勤・現任） 平成25年7月 監査法人浩陽会計社社員（非常勤・現任） 平成27年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役		中川 隆	昭和24年1月23日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成14年5月 大和銀オペレーションビジネス株式会社（合併により現りそなビジネスサービス株式会社）取締役社長 平成16年4月 りそなビジネスサービス株式会社専務取締役 平成21年5月 同社取締役退任 平成21年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	1
常勤監査役		瀨島 恭一	昭和26年2月21日生	昭和51年4月 会計検査院入庁 平成6年12月 動力炉・核燃料開発事業団（現独立行政法人日本原子力研究開発機構）副 主管業務部審査室担当役 平成8年12月 会計検査院復帰 平成26年6月 同院退職 平成26年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	-
監査役		高木 快雄	昭和12年2月25日生	昭和40年4月 プライス・ウォーター・ハウス会計事務所入社 昭和46年4月 高木会計事務所開業 昭和54年2月 監査法人和宏事務所設立代表社員 平成4年2月 当社社外監査役（現任） 平成28年7月 税理士法人高木会計事務所設立代表社員（現任）	(注) 5	4
監査役		渡邊 憲一	昭和22年4月30日生	昭和41年4月 大阪国税局入局 平成19年7月 同局退職 平成19年8月 渡邊憲一税理士事務所設立所長（現任） 平成21年7月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	-
計						490

- (注) 1. 取締役瀨本有仁は社外取締役であります。
2. 監査役中川 隆、瀨島恭一、高木快雄及び渡邊憲一は社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役社長梶山龍誠は代表取締役会長梶山高志の次男であります。
7. 取締役梶山孝清は代表取締役会長梶山高志の三男であります。

8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。

執行役員は以下の23名で、そのうち6名は取締役を兼務しております。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	梶山 龍誠	
専務執行役員	黒川 満	開発営業部・FM推進室・ビル管理部・原価管理部(東西)担当、 PBM部・FC事業部・介護事業部・福岡支店・沖縄営業所・PFI推進室担当
	三木 悟	経理部・監査室担当、社長室長
	和田 弘久	総務部・人事部担当
	仲内 恒彦	サニテーション本部担当
常務執行役員	重森 保	不動産部担当、医療事業部長
	梶山 孝清	国際事業部長
	神月 義行	経営企画室長
	堀 俊則	エンジニアリング部担当
執行役員	佐藤 雅春	東京本部長、総務部(東京)部長、人事部(東京)部長
	浦谷 惣吉	名古屋支店・新潟支店・滋賀営業所・茨城営業所担当、京都営業所長
	和田 啓志	住宅管理部長
	佐藤 隆夫	開発営業部(東京)部長
	清水 信明	介護事業部長
	引田 修	住之江営業所・小倉営業所担当、阪神営業所長、尼崎営業所長、姫路営業所長
	中原 幸司	ビル管理部長、原価管理部長
	曾我 省吾	開発営業部長
	山田 哲広	サニテーション本部長
	山中 徹也	企画室(東京)室長
	清水 章男	総務部長
	溝口 正人	不動産部長
	脇 哲雄	PBM部長
	奥西 保雄	FM推進室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、お客様や株主、地域社会など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力の強化や業容拡大のために、企業競争力の強化に努めております。また、経営判断の迅速化を目的とした執行役員制度の導入や、企業経営の透明性確保を目的とした社外監査役の積極的な選任を行っております。

一方、監査役取締役会及び執行役員会への参画により、経営に対する監督機能の強化にも努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの強化を重要項目の一つと位置付け、IR活動を積極推進するとともに、取締役会・執行役員会の活性化、監査体制の強化、経営の効率化に加えて、コンプライアンス体制の整備強化を図ってまいります。

企業統治の体制の概要

当社では、企業統治機構として監査役会制度を採用しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と執行役員を含めた執行役員会による業務執行機能の分離を明確化しております。このことにより、経営環境の変化への対応を迅速に行える体制となっております。

企業統治に関して提出会社が任意に設置する委員会その他これに類するものの概要は、次のとおりであります。

イ．取締役会

原則として毎月1回開催しており、重要事項は全て付議され意思決定されるとともに、業績の推進についても論議・対策検討がなされております。また、業務執行取締役に対する監督機能としての役割も果たしております。なお、有価証券報告書提出日現在、社外取締役は1名であり、社外取締役は取締役会に出席し、上記の監督機能の役割を果たしています。

ロ．執行役員会

取締役、常勤監査役及び執行役員において構成されており、原則として毎週開催されております。取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

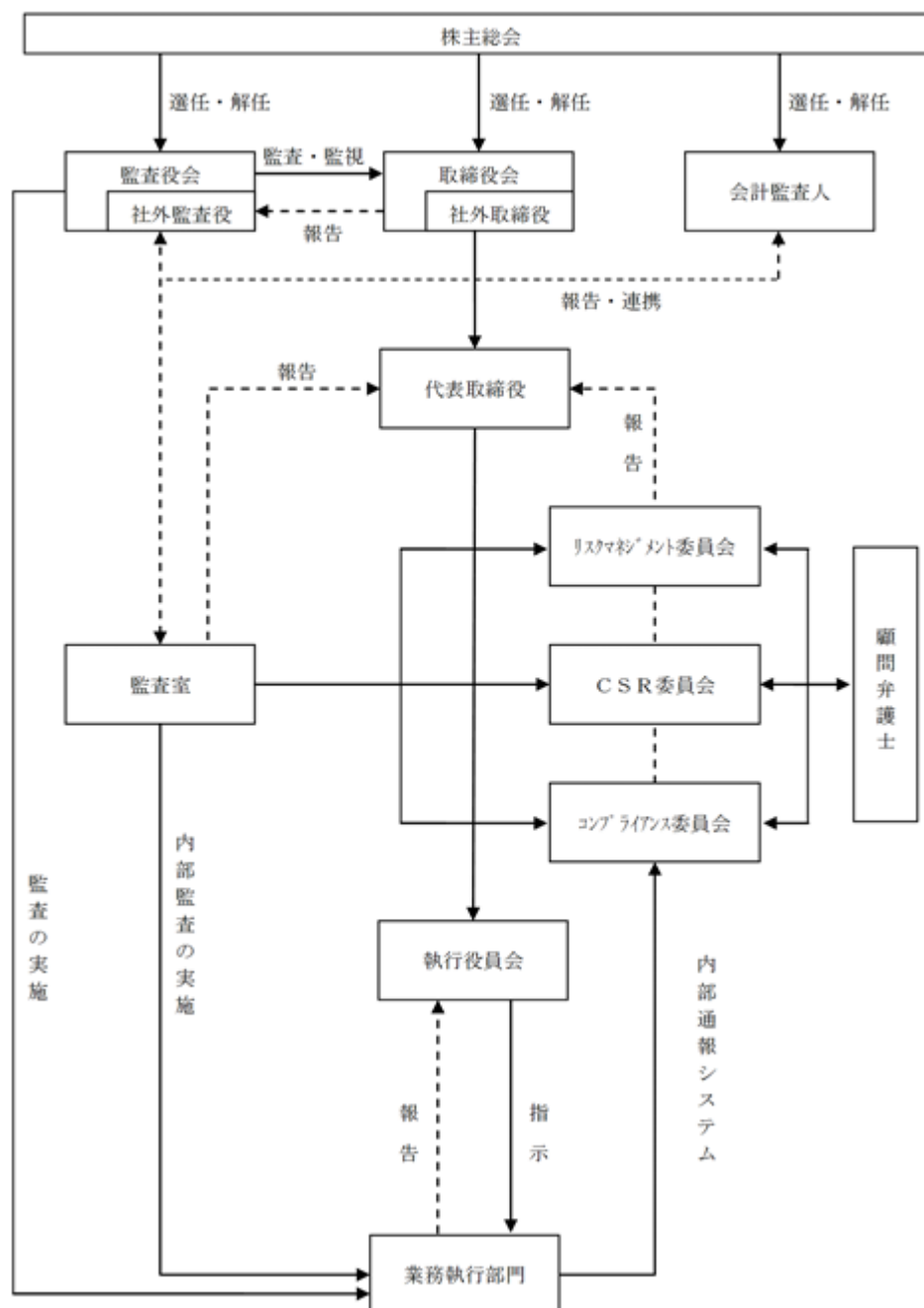
ハ．監査役会

当社は監査役会設置会社として、従来より4名の監査役による監査体制を整えており、経営の監督機能の充実を図っております。なお、有価証券報告書提出日現在では全員が社外監査役であり、透明性を高めることにも努めております。

ニ．執行役員

執行役員は、自己の担当する業務はもとより全社の立場に立って職務執行に当たるとともに、業績の向上・株主の利益確保等のために部下を統率・指導して、所期の業績を上げることに努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社は現場を重視した経営を行っております。そのため、適切な経営判断をするには当社の現場を熟知している経営陣によるべきものと考えております。また、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面において十分に機能する体制となっているため、現状の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり整備しております。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社グループのコンプライアンス委員会を設置し、法令・定款の遵守を最優先課題として当社グループ全体をモニタリングする。また、監査室によるグループ監査と監査役のグループ監査を充実させ、不祥事の早期発見に努める。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書取扱規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理を行う。

ハ．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社グループのリスク管理に係る諸規程を整備、制定する。
- 2) 監査室の監査を補完する組織として当社グループの社内監査組織を整備し強化する。
- 3) 当社グループの主要会議において異常事項の報告を義務付けることにより、当社グループに重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに、万一不測の事態が発生した場合は、当社社長が当社グループ全社に示達し、速やかに対応責任者を定める。

ニ．当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社グループでは、取締役会において取締役会規程に基づき、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
- 2) 当社及び子会社の取締役会の決定に基づく業務執行については、当社及び子会社の組織規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について整備、制定する。
- 3) 当社及び子会社の取締役会において決定した当社グループ全社及び各部門の業務執行の年度計画に基づき、月次、四半期毎の業務管理を行う。
- 4) 取締役、常勤監査役及び執行役員により毎週執行役員会を開催し、取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図る。執行役員会へは必要に応じ、子会社の取締役も参加し、子会社の業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、子会社の業務担当役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図る。

ホ．当社及び子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社グループのコンプライアンス体制の基礎として、グループコンプライアンス基本規程を定める。
- 2) 当社グループのコンプライアンスを統括するコンプライアンス担当役員を置き、当社グループのコンプライアンスについての社内啓蒙体制の充実を図る。
- 3) 当社及び子会社の取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに当社及び子会社の監査役に報告する。
- 4) 監査室は、各部門に対し「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況及び業務の効率性等のグループ監査を実施し、その結果を社長に報告する。
法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についてのグループ社内報告体制としてグループ社内通報システムを整備、制定する。

ヘ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の取締役等は職務の執行に係る事項を随時、当社社長に報告するとともに、当社の執行役員会にて月1回子会社取締役の職務の遂行を含む活動状況・業績進捗の報告等を行う。

ト．その他、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の行動指針書を基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
- 2) 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- 3) 子会社経営については、自主的な経営を尊重しつつ、重要案件については当社の取締役会または執行役員会において事前協議を行う。また、業績や業務内容の定期的な報告も行う。

チ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から求めのあった場合、監査役補助者を配置する。

リ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査役補助者の評価、異動等においては監査役の意見を尊重した上で行うものとし、独立性を確保する体制を整える。
- 2) 監査役補助者が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事する。

ヌ．当社の取締役及び使用人ならびに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- 2) 当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上又は財産上の問題
- 3) 監査役から業務に関して報告を求められた事項

ル．前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
コンプライアンス規程に基づき、監査役への報告を理由に当該報告者に不利益を及ぼさない体制を整備している。

ラ．監査役職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の請求をしたときは、当該監査役職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を支払う。

ワ．その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、執行役員会その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対しその説明を求めることとする。
- 2) 各部門長及び担当者には、監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整える。

カ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、暴力団等の反社会的活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。また、必要に応じて警察・顧問弁護士などの外部の専門機関と連携を取り体制の強化を図ることとする。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄部署として監査室（3名）が内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名により実施しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会に出席するほか、定例的に開催される執行役員会など重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

なお、監査役高木快雄は、公認会計士の資格を有しております。監査役渡邊憲一は、税理士の資格を有しております。

会計監査等の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。会計監査人と監査役は、適正な監査を実施できるように適宜情報交換や意見交換を行い連携を図っております。法律問題につきましては第一法律事務所と顧問契約を締結しており一般法務関係のアドバイスを受けております。また、内容によっては適宜専門の法律事務所に相談をして対処しております。

平成30年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	増田 豊	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	北池 晃一郎	

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 12名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

当社は企業経営の透明性を高め、監督機能を果たすために、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、経営の意思決定機能と業務執行取締役や執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役及び社外監査役による外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えています。

また、社外取締役及び社外監査役は、監査室、会計監査人、内部統制部門と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

社外取締役濱本有仁は、過去において当社の会計監査人である新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）に在籍しておりましたが、平成17年3月をもって同社を退職しており、特別な利害関係はありません。また、同氏が他の会社等の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役中川 隆は、当社株式1,700株を保有しております。また、同氏は過去において当社の主要借入先である株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）に在籍しておりましたが、平成14年5月をもって同社を退職しております。当社は同社の親会社株式552株を、同社は当社の株式80,000株をそれぞれ保有しておりますが、これ以外に当社と当社並びに同社の親会社等との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係が無いことから、同氏は独立性を有すると判断しております。

社外監査役高木快雄は、当社株式4,100株を保有しております。

また、中川 隆以外の社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の総額の内訳		員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役に対し支払った報酬 (社外取締役を除く)	131百万円	128百万円	2百万円	12
監査役に対し支払った報酬 (社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員に対し支払った報酬	14百万円	14百万円	0百万円	5

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第44回定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第44回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	22銘柄
貸借対照表計上額の合計額	247,496千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	44,000	63,140	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)ミルボン	6,600	36,960	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
尾家産業(株)	14,200	16,770	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
ダイヤモンド電機(株)	28,000	16,464	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大丸エナウイン(株)	18,403	14,391	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
イオンディライト(株)	3,450	12,057	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大日本住友製薬(株)	6,250	11,487	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,360	5,849	金融取引における関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,788	3,628	金融取引における関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	900	1,796	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)電通	200	1,208	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
トモニホールディングス(株)	1,291	761	金融取引における関係の維持・強化
(株)アパマンショップホールディングス	600	483	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
平和紙業(株)	1,100	473	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	552	330	金融取引における関係の維持・強化
三菱電機(株)	170	271	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	44,000	92,092	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)ミルボン	13,200	62,106	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
尾家産業(株)	14,200	18,360	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大丸エナウイン(株)	18,984	15,927	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
イオンディライト(株)	3,450	13,282	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,360	5,826	金融取引における関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,788	3,404	金融取引における関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	900	1,748	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)電通	200	934	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
平和紙業(株)	1,100	655	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
A P A M A N(株)	600	631	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
トモニホールディングス(株)	1,291	610	金融取引における関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	552	310	金融取引における関係の維持・強化
三菱電機(株)	170	289	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社の一部については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講演会やセミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,836,841	5,338,239
受取手形及び売掛金	2,806,840	3,238,309
リース投資資産	395,284	311,089
商品及び製品	137,607	40,866
販売用不動産	2 4,157,725	2 6,084,889
未成工事支出金	7,013	145,241
原材料及び貯蔵品	36,578	34,765
繰延税金資産	117,341	123,239
短期貸付金	2,610,351	2,589,151
その他	1,089,328	981,994
貸倒引当金	1,153,106	1,021,730
流動資産合計	16,041,805	17,866,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,338,591	2 8,030,315
減価償却累計額	2,886,184	2,906,465
建物及び構築物(純額)	3,452,406	5,123,849
機械装置及び運搬具	677,644	665,167
減価償却累計額	285,964	310,707
機械装置及び運搬具(純額)	391,679	354,460
工具、器具及び備品	868,976	711,971
減価償却累計額	754,428	535,513
工具、器具及び備品(純額)	114,547	176,458
生物	15,259	15,259
減価償却累計額	2,969	6,565
生物(純額)	12,289	8,693
土地	2 5,673,793	2 6,782,124
リース資産	544,371	133,974
減価償却累計額	465,193	99,194
リース資産(純額)	79,178	34,779
建設仮勘定	635,192	500,520
有形固定資産合計	10,359,087	12,980,886
無形固定資産		
借地権	2 163,449	2 163,449
のれん	199,596	144,797
その他	194,936	167,641
無形固定資産合計	557,981	475,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 764,903	1, 2 770,241
長期貸付金	73,458	198,189
繰延税金資産	48,928	21,739
差入保証金	761,817	644,108
退職給付に係る資産	182,515	243,414
その他	172,513	73,521
貸倒引当金	92,767	103,052
投資その他の資産合計	1,911,368	1,848,163
固定資産合計	12,828,437	15,304,938
資産合計	28,870,242	33,170,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,433	1,899,901
短期借入金	2 901,563	2 3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,526,492	2 2,639,208
未払金	1,215,751	1,329,625
リース債務	200,681	173,576
未払法人税等	267,276	196,529
未払消費税等	352,100	165,208
賞与引当金	249,756	263,070
その他	706,869	628,149
流動負債合計	8,223,923	10,895,269
固定負債		
長期借入金	2 4,951,392	2 6,232,543
リース債務	478,179	386,510
繰延税金負債	2,069	69,620
役員退職慰労引当金	235,841	210,293
退職給付に係る負債	306,379	318,179
資産除去債務	170,015	138,341
その他	405,797	436,675
固定負債合計	6,549,676	7,792,165
負債合計	14,773,600	18,687,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	10,344,041	10,714,497
自己株式	78,463	78,464
株主資本合計	13,926,599	14,297,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,392	176,568
為替換算調整勘定	40,120	26,800
退職給付に係る調整累計額	39,771	36,736
その他の包括利益累計額合計	170,043	186,505
非支配株主持分	-	-
純資産合計	14,096,642	14,483,559
負債純資産合計	28,870,242	33,170,994

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
サービス売上高	24,206,048	25,557,194
賃貸収入	485,792	469,721
フランチャイズ売上高	2,436,204	1,783,689
商品売上高	8,032	10,484
不動産売上高	5,077,832	3,126,531
売上高合計	32,213,910	30,947,622
売上原価		
サービス売上原価	19,402,295	20,430,966
賃貸原価	198,489	221,020
フランチャイズ売上原価	2,018,264	1,468,136
商品売上原価	5,711	7,247
不動産売上原価	4,441,937	4,256,741
売上原価合計	26,043,797	24,694,613
売上総利益	6,170,113	6,253,008
販売費及び一般管理費		
役員報酬	266,483	218,752
給料手当及び賞与	2,095,140	2,197,441
退職給付費用	13,001	12,384
賞与引当金繰入額	101,345	102,720
役員退職慰労引当金繰入額	2,748	2,581
法定福利及び厚生費	487,568	532,335
広告宣伝費	106,839	96,777
募集費	57,218	42,781
販売手数料	221,849	144,551
交際費	43,431	51,607
賃借料	40,508	35,299
租税公課	350,407	297,002
減価償却費	169,776	195,516
貸倒引当金繰入額	-	41,507
その他	991,847	1,032,834
販売費及び一般管理費合計	4,948,167	5,004,092
営業利益	1,221,945	1,248,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40,585	42,370
受取配当金	11,088	10,179
受取賃貸料	32,022	28,070
受取保険金	6,961	7,396
助成金収入	2,450	645
受取手数料	2,807	403
持分法による投資利益	12,791	24,202
経営指導料	12,000	12,000
貸倒引当金戻入額	102,914	79,155
雑収入	37,137	36,738
営業外収益合計	260,760	241,161
営業外費用		
支払利息	63,599	66,996
支払手数料	24,471	46,406
雑損失	22,222	16,182
営業外費用合計	110,293	129,585
経常利益	1,372,412	1,360,492
特別利益		
固定資産売却益	140	4,236
投資有価証券売却益	1	53,440
資産除去債務戻入益	-	18,838
その他	-	8,027
特別利益合計	42	84,543
特別損失		
固定資産除却損	22,551	22,236
投資有価証券評価損	36,550	5,311
減損損失	92,712	110,562
その他	4,145	622
特別損失合計	135,959	118,733
税金等調整前当期純利益	1,236,495	1,326,303
法人税、住民税及び事業税	489,092	537,267
法人税等調整額	25,778	71,140
法人税等合計	463,313	608,407
当期純利益	773,181	717,895
非支配株主に帰属する当期純利益	-	196,519
親会社株主に帰属する当期純利益	773,181	521,375

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	773,181	717,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,192	6,176
為替換算調整勘定	21,197	13,319
退職給付に係る調整額	51,441	3,034
その他の包括利益合計	73,830	16,461
包括利益	699,351	734,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699,351	537,837
非支配株主に係る包括利益	-	196,519

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	9,721,779	78,463	13,304,336
当期変動額					
剰余金の配当			150,919		150,919
親会社株主に帰属する当期純利益			773,181		773,181
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	622,262	-	622,262
当期末残高	1,808,800	1,852,220	10,344,041	78,463	13,926,599

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171,584	18,923	91,212	243,873	-	13,548,210
当期変動額						
剰余金の配当						150,919
親会社株主に帰属する当期純利益						773,181
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,192	21,197	51,441	73,830	-	73,830
当期変動額合計	1,192	21,197	51,441	73,830	-	548,431
当期末残高	170,392	40,120	39,771	170,043	-	14,096,642

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	10,344,041	78,463	13,926,599
当期変動額					
剰余金の配当			150,919		150,919
親会社株主に帰属する当期純利益			521,375		521,375
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	370,455	0	370,455
当期末残高	1,808,800	1,852,220	10,714,497	78,464	14,297,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	170,392	40,120	39,771	170,043	-	14,096,642
当期変動額						
剰余金の配当						150,919
親会社株主に帰属する当期純利益						521,375
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,176	13,319	3,034	16,461	-	16,461
当期変動額合計	6,176	13,319	3,034	16,461	-	386,917
当期末残高	176,568	26,800	36,736	186,505	-	14,483,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,236,495	1,326,303
減価償却費	420,505	461,085
減損損失	92,712	110,562
のれん償却額	59,982	61,894
持分法による投資損益（は益）	12,791	24,202
貸倒引当金の増減額（は減少）	102,924	121,091
賞与引当金の増減額（は減少）	15,960	13,313
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,748	25,548
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	43,771	40,340
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	22,222	15,176
投資有価証券売却損益（は益）	143	53,440
投資有価証券評価損益（は益）	36,550	5,311
有形固定資産除却損	2,551	2,236
受取利息及び受取配当金	51,674	52,549
支払利息	63,599	66,996
売上債権の増減額（は増加）	92,563	347,971
たな卸資産の増減額（は増加）	2,127,025	2,005,886
仕入債務の増減額（は減少）	176,872	209,801
未払消費税等の増減額（は減少）	111,625	24,174
預り保証金の増減額（は減少）	77,322	783
前受金の増減額（は減少）	29,460	17,176
その他	227,475	88,534
小計	4,206,761	350,383
利息及び配当金の受取額	51,418	49,588
利息の支払額	62,778	64,765
法人税等の支払額	1,233,256	391,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962,144	757,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93,200	93,400
定期預金の払戻による収入	97,200	91,200
有形固定資産の取得による支出	393,866	3,170,945
有形固定資産の売却による収入	40	5,363
投資有価証券の取得による支出	67,284	13,519
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,007	97,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 304,308
事業譲渡による収入	-	63,093
差入保証金の差入による支出	54,527	690
差入保証金の回収による収入	36,461	98,779
短期貸付けによる支出	5,154,176	5,105,605
短期貸付金の回収による収入	5,171,013	5,125,137
長期貸付けによる支出	8,000	141,567
長期貸付金の回収による収入	4,700	18,288
その他	2,268	9,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,898	3,339,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,898,472	2,692,303
長期借入れによる収入	3,182,589	4,063,513
長期借入金の返済による支出	2,693,115	2,706,367
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	152,078	150,221
非支配株主への配当金の支払額	-	203,500
リース債務の返済による支出	82,421	106,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,643,497	3,589,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,372	6,715
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,624	500,802
現金及び現金同等物の期首残高	5,877,266	5,765,641
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,765,641	1 5,264,839

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社ベスト・プロパティ
株式会社マイムコミュニティー
小倉興産株式会社
株式会社ラボテック
株式会社ケアホテルマネジメント
株式会社クリーンボーイ
株式会社ビーエムエス
株式会社クリーンテック
蘇和株式会社
SINGAPORE BIKEN PTE.LTD.

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社北浦和土地については平成30年3月1日付で、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社テクノサービス
アルファテックビケンジャパン株式会社
BIKEN TECHNO PHILS., INC.
BIKEN CONSTRUCTION DEVELOPMENT PHILS. CORPORATION
VIETNAM BIKEN COMPANY LIMITED

当連結会計年度において新たに設立したBIKEN CONSTRUCTION DEVELOPMENT PHILS. CORPORATIONを非連結子会社に含めております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社セイビ九州

(2) 非連結子会社5社及び関連会社7社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、各社に対する投資については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社である株式会社セイビ九州の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SINGAPORE BIKEN PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（書籍等）

売価還元法

商品及び製品（その他）・販売用不動産・未成工事支出金

個別法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

建物・生物（競走馬）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用（投資その他の資産 - その他）

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上していません。

連結子会社は計上していません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には当該勘定が生じた期に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	306,528千円	333,729千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	600,000千円	600,000千円
建物及び構築物	579,947	1,789,560
土地	3,866,965	4,975,617
借地権	146,500	146,500
計	5,193,413	7,511,678

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	1,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,005,090	2,150,168
長期借入金	3,939,038	5,253,821
計	5,944,128	9,103,989

なお、その他に当社が出資しているPFI事業会社(6社)の金融機関からの借入金に対し、以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	14,438千円	14,438千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,603千円
機械装置及び運搬具	40	633
計	40	4,236

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,476千円	1,151千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	75	18
その他	-	1,066
計	2,551	2,236

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
福井県あわら市	賃貸用資産	土地	27,690
大阪府豊中市	店舗	建物及び構築物等	21,683
東京都練馬区	店舗（2店舗）	建物及び構築物等	31,914
大阪府吹田市	事業用資産	リース資産等	11,424
合計			92,712

当社グループは、管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で資産のグルーピングを行っております。

賃貸用資産及び事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗、または閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価値により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。店舗及び事業用資産の回収可能価額は原則として使用価値によって測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
福井県あわら市	賃貸用資産	土地	20,000
大阪府大阪市	店舗	建物及び構築物等	21,341
大阪府吹田市	店舗	建物及び構築物等	12,891
千葉県市川市	店舗	建物及び構築物等	6,198
東京都葛飾区	店舗	建物及び構築物等	12,578
東京都練馬区	店舗	工具、器具及び備品	4,138
東京都新宿区	賃貸用資産	建物及び構築物、土地	33,413
合計			110,562

当社グループは、管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で資産のグルーピングを行っております。

賃貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または帳簿価額に対して著しく時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗、または閉店が予定されている店舗等を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価値により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。店舗の回収可能価額は原則として使用価値によって測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
247,788千円	178,752千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,830千円	71,067千円
組替調整額	-	53,440
税効果調整前	2,830	17,626
税効果額	1,637	11,449
その他有価証券評価差額金	1,192	6,176
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,197	13,319
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	54,228	23,934
組替調整額	24,431	28,307
税効果調整前	78,659	4,372
税効果額	27,218	1,337
退職給付に係る調整額	51,441	3,034
その他の包括利益合計	73,830	16,461

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,718,722	-	-	7,718,722
合計	7,718,722	-	-	7,718,722
自己株式				
普通株式	174,859	-	-	174,859
合計	174,859	-	-	174,859

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,459	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,718,722	-	-	7,718,722
合計	7,718,722	-	-	7,718,722
自己株式				
普通株式（注）	174,859	1	-	174,860
合計	174,859	1	-	174,860

（注）普通株式の自己株式の株式数増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総 額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,836,841千円	5,338,239千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	71,200	73,400
現金及び現金同等物	5,765,641	5,264,839

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社北浦和土地が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	353,970千円
固定資産	-
流動負債	367,930
固定負債	-
非支配株主持分	6,980
株式売却益	7,979
株式の売却価額	999
現金及び現金同等物	305,307
差引：売却による支出	304,308

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、業務用器具及び備品、車両他(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	395,284千円	311,089千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債	99,637千円	108,720千円
固定負債	320,634	223,122

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、取引先との営業上の関係から投資信託等に投資を行う場合も、余資の範囲内で投資を行う方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年であります。

借入金の一部は、銀行団との契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められており、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります。なお、この財務制限条項は、財務諸表における経常損益、純資産額等を基準に判定されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,836,841	5,836,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,806,840	2,806,840	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	40,000	40,000	-
其他有価証券	386,997	386,997	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,803,433)	(1,803,433)	-
(5) 短期借入金	(901,563)	(901,563)	-
(6) 長期借入金	(7,477,884)	(7,470,513)	7,370

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,338,239	5,338,239	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,238,309	3,238,309	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	40,000	40,000	-
其他有価証券	360,910	360,910	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,899,901)	(1,899,901)	-
(5) 短期借入金	(3,600,000)	(3,600,000)	-
(6) 長期借入金	(8,871,752)	(8,860,107)	11,644

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券の価格の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	337,906	369,331

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,794,162	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,806,840	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	40,000	-	-
合計	8,601,003	40,000	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,310,457	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,238,309	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	40,000	-	-	-
合計	8,588,767	-	-	-

5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,526,492	2,019,425	1,532,764	984,288	414,913	-
リース債務	200,681	173,561	143,758	71,118	47,502	42,238
合計	2,727,173	2,192,986	1,676,523	1,055,407	462,416	42,238

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,639,208	1,860,866	1,304,071	734,632	207,974	2,125,000
リース債務	173,576	163,596	90,955	67,232	40,989	23,737
合計	2,812,785	2,024,462	1,395,027	801,864	248,963	2,148,737

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	40,000	40,000	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	40,000	40,000	-
合計		40,000	40,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	40,000	40,000	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	40,000	40,000	-
合計		40,000	40,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	257,307	107,301	150,006
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	129,689	59,992	69,697
	小計	386,997	167,293	219,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		386,997	167,293	219,703

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,377千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	301,155	94,337	206,818
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	59,754	29,241	30,512
	小計	360,910	123,579	237,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		360,910	123,579	237,330

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額35,601千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	4,355	0	145
その他	2	1	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	48,248	34,788	-
その他	49,402	18,652	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について36,550千円（非連結子会社の株式6,550千円、満期保有目的の債券30,000千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について5,311千円（非連結子会社の株式5,311千円）の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（平成23年9月に適格退職年金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務時間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	870,670千円	958,244千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した期首残高	870,670	958,244
勤務費用	93,568	97,005
利息費用	7,985	8,798
数理計算上の差異の発生額	69,349	9,260
退職給付の支払額	83,330	93,784
退職給付債務の期末残高	958,244	979,524

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	779,486千円	834,379千円
期待運用収益	19,487	20,859
数理計算上の差異の発生額	15,120	33,195
事業主からの拠出額	90,191	93,579
退職給付の支払額	69,906	77,254
年金資産の期末残高	834,379	904,759

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	651,864千円	661,345千円
年金資産	834,379	904,759
	182,515	243,414
非積立型制度の退職給付債務	306,379	318,179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,864	74,764
退職給付に係る負債	306,379	318,179
退職給付に係る資産	182,515	243,414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,864	74,764

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	93,568千円	97,005千円
利息費用	7,985	8,798
期待運用収益	19,487	20,859
数理計算上の差異の費用処理額	43,130	36,098
過去勤務費用の費用処理額	18,699	7,791
確定給付制度に係る退職給付費用	57,636	56,637

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	18,699千円	7,791千円
数理計算上の差異	97,359	12,163
合 計	78,659	4,372

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	7,791千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	65,098	52,934
合 計	57,307	52,934

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	52.4%	51.6%
株式	44.1	44.9
その他	3.5	3.4
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	0.6～1.6%	0.6～1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
事業税の未払額	31,707千円	23,064千円
賞与引当金	77,162	80,499
役員退職慰労引当金	72,167	64,349
退職給付に係る負債	93,787	97,362
株式評価損	46,520	42,149
会員権等評価損	25,088	25,265
その他投資等評価損	116,804	116,804
たな卸資産評価損	39,091	40,206
減損損失	115,858	125,392
資産除去債務	52,145	42,332
貸倒引当金	386,665	344,844
税務上の繰越欠損金	98,273	121,263
その他	74,110	94,831
繰延税金資産小計	1,229,383	1,218,365
評価性引当額	881,899	942,412
繰延税金資産合計	347,483	275,952
繰延税金負債		
事業税の未収額	13,252	-
退職給付に係る資産	55,849	74,484
その他有価証券評価差額金	49,311	60,761
関係会社の留保利益金	35,794	39,397
資産除去債務に対応する除去費用	29,075	25,950
繰延税金負債合計	183,284	200,594
繰延税金資産の純額	164,199	75,357

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	117,341千円	123,239千円
固定資産 - 繰延税金資産	48,928	21,739
固定負債 - 繰延税金負債	2,069	69,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.1
住民税均等割等	4.2	3.6
評価性引当額	1.6	4.6
関係会社留保利益	0.0	0.3
持分法による投資利益	0.3	0.6
のれん償却額	3.0	4.0
その他	2.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	45.9

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離した事業の内容

T S U T A Y A 練馬春日町店の運営

(2) 事業分離を行った主な理由

事業の選択と集中を進め、収益力の強化をはかるため、当店舗の運営事業を譲渡いたしました。

(3) 事業分離日

平成29年6月30日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	17,732千円
固定資産	45,313千円
資産合計	63,045千円

(2) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

フランチャイズ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	84,653千円
営業損失	3,474千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にフランチャイズ店舗や介護施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年から50年と見積り、割引率は0.0%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	期首残高	137,191千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,377	-
時の経過による調整額	1,689	1,722
資産除去債務の履行による減少額	8,800	33,397
見積の変更による増減額	21,557	-
期末残高	170,015	138,341

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府・東京都その他地域において、介護付有料老人ホーム(土地を含む。)や賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は155,655千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123,881千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額	
期首残高	4,613,421	4,563,490
期中増減額	49,930	105,535
期末残高	4,563,490	4,457,954
期末時価	4,467,340	4,652,787

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用マンションの取得(41,917千円)、新規賃貸開始(53,561千円)、主な減少は減価償却費(118,969千円)および減損損失(25,240千円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加は不動産の取得(58,505千円)、主な減少は減価償却費(121,045千円)および減損損失(53,413千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業部を置き、包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、資金管理、損益管理)、食品工場でのサンテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	22,795,483	5,563,624	1,140,317	2,436,204	31,935,631	278,279	32,213,910	-	32,213,910
セグメント利益	2,030,738	778,152	1,061	19,943	2,829,896	62,092	2,891,989	1,670,043	1,221,945
セグメント資産	7,191,538	8,445,523	1,480,212	845,430	17,962,704	3,752,254	21,714,959	7,155,282	28,870,242
その他の項目									
減価償却費	59,088	65,884	59,393	114,484	298,850	59,392	358,243	62,262	420,505
のれんの償却額	59,982	-	-	-	59,982	-	59,982	-	59,982
持分法適用会社への投資額	226,702	-	-	-	226,702	-	226,702	-	226,702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,976	40,768	-	69,649	346,394	184,973	531,368	79,564	610,933

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,670,043千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,155,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額62,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,564千円には、管理部門が使用する建物及び構築物63,477千円、生物8,944千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	23,853,995	3,596,253	1,129,824	1,783,689	30,363,763	583,859	30,947,622	-	30,947,622
セグメント利益又は 損失()	2,237,274	692,998	24,694	26,232	2,931,810	61,176	2,992,987	1,744,070	1,248,916
セグメント資産	7,783,290	9,712,435	1,399,675	525,373	19,420,774	6,868,201	26,288,976	6,882,017	33,170,994
その他の項目									
減価償却費	87,196	66,793	60,289	59,294	273,574	128,165	401,739	59,345	461,085
のれんの償却額	61,894	-	-	-	61,894	-	61,894	-	61,894
持分法適用会社へ の投資額	250,254	-	-	-	250,254	-	250,254	-	250,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	53,029	59,033	9,136	27,474	148,674	3,655,580	3,804,254	18,709	3,822,964

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,744,070千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,882,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額59,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,709千円には、管理部門が使用するリース資産9,132千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ビルメンテナ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
減損損失	11,424	27,690	-	53,597	92,712	-	92,712	-	92,712

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ビルメンテナ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
減損損失	-	53,413	-	57,148	110,562	-	110,562	-	110,562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ビルメンテナ ナス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
当期償却額	59,982	-	-	-	59,982	-	59,982	-	59,982
当期末残高	199,596	-	-	-	199,596	-	199,596	-	199,596

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ビルメンテナ ナス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
当期償却額	61,894	-	-	-	61,894	-	61,894	-	61,894
当期末残高	144,797	-	-	-	144,797	-	144,797	-	144,797

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社東洋商事（注1）	大阪府豊中市	47,900	損害保険代理業	（被所有）直接28.4%	保険料の支払等 役員の兼任	損害保険料支払等	78,006	-	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社東洋商事（注1）	大阪府豊中市	47,900	損害保険代理業	（被所有）直接28.4%	保険料の支払等 役員の兼任	損害保険料支払等	82,768	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	株式会社MGファシリティーズ（注2）	東京都品川区	22,000	施設営繕リフォーム事業	-	経営支援	修繕工事等 経営指導 原状回復 工事等委託	23,734 12,000 48,706	売掛金 - 買掛金	12,884 - 3,910
主要株主の子会社	株式会社アクアメディカル研究所（注2）	沖縄県那覇市	10,000	健康食品等の企画・販売等	-	役員の兼務	清掃業務等委託	37,287	買掛金	4,640

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	株式会社MGファシリティーズ（注2）	東京都品川区	22,000	施設営繕リフォーム事業	-	経営支援	修繕工事等 経営指導 原状回復 工事等委託	18,672 12,000 75,681	売掛金 - 買掛金 未払金	13,582 - 23,370 10,002
主要株主の子会社	株式会社アクアメディカル研究所（注2）	沖縄県那覇市	10,000	健康食品等の企画・販売等	-	役員の兼務	清掃業務等委託	36,474	買掛金	3,450

- (注) 1. 株式会社東洋商事は、当社代表取締役会長である梶山高志とその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社との取引」にも該当します。
2. 株式会社MGファシリティーズおよび株式会社アクアメディカル研究所は、当社主要株主である株式会社東洋商事が議決権の100%を直接所有する子会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社との取引」にも該当します。
3. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 保険料は、一般取引と同じ各保険約款及び料率表に基づき決定しております。
 - (2) 修繕工事等については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。
 - (3) 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
 - (4) 原状回復工事等委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。
 - (5) 清掃業務等委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶山高志	-	-	当社代表取締役会長 医療法人聖授会理事長	(被所有) 直接 0.2%	金銭の貸借	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	5,140,000 5,164,000 32,212	短期貸付金	2,564,000

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶山高志	-	-	当社代表取締役会長 医療法人聖授会理事長	(被所有) 直接 0.2%	金銭の貸借	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	5,192,000 5,132,000 32,947	短期貸付金 長期貸付金	2,540,000 84,000

(注) 1. 医療法人聖授会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 医療法人聖授会の短期貸付金に対し前連結会計年度は1,144,000千円、当連結会計年度は972,000千円、長期貸付金に対し当連結会計年度は84,000千円の貸倒引当金を計上しており、前連結会計年度において99,000千円、当連結会計年度において88,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,868円62銭	1,919円91銭
1株当たり当期純利益金額	102円49銭	69円11銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	773,181	521,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	773,181	521,375
期中平均株式数(株)	7,543,863	7,543,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	901,563	3,600,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,526,492	2,639,208	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	200,681	173,576	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,951,392	6,232,543	0.5	平成30年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	478,179	386,510	-	平成30年～平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,058,309	13,031,839	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均の残高を使った加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,860,866	1,304,071	734,632	207,974
リース債務	163,596	90,955	67,232	40,989

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,676,559	14,157,259	23,741,363	30,947,622
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	106,468	391,673	1,238,962	1,326,303
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	49,380	198,050	546,495	521,375
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.55	26.25	72.44	69.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.55	19.71	46.19	3.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,567,059	3,023,371
受取手形	40,049	21,196
売掛金	2 2,289,749	2 2,657,975
商品及び製品	137,124	39,763
販売用不動産	1 2,220,561	1 5,903,065
未成工事支出金	7,013	145,241
原材料及び貯蔵品	33,126	30,535
繰延税金資産	92,075	82,959
短期貸付金	2 4,694,331	2 3,275,462
その他	626,017	730,241
貸倒引当金	1,125,464	964,582
流動資産合計	12,581,644	14,945,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,249,542	1 4,920,001
構築物	30,599	28,040
機械及び装置	357,356	316,304
車両運搬具	144	7,854
工具、器具及び備品	93,795	162,121
生物	12,289	8,693
土地	1 5,557,784	1 6,646,437
リース資産	31,781	18,858
建設仮勘定	635,192	500,520
有形固定資産合計	9,968,486	12,608,832
無形固定資産		
借地権	1 163,449	1 163,449
その他	33,594	31,955
無形固定資産合計	197,043	195,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1 344,060	1 304,196
関係会社株式	1 1,124,142	1 1,127,690
長期貸付金	2 73,458	2 200,679
繰延税金資産	91,907	-
差入保証金	463,845	344,241
その他	232,950	276,067
貸倒引当金	21,972	103,052
投資その他の資産合計	2,308,391	2,149,822
固定資産合計	12,473,920	14,954,059
資産合計	25,055,565	29,899,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,477,960	2 1,762,027
短期借入金	1 900,000	1 4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,526,492	1 2,637,570
リース債務	162,442	146,033
未払金	2 1,061,662	2 1,162,342
未払法人税等	179,000	71,000
前受金	2 130,614	2 120,360
預り金	2 182,836	2 151,111
賞与引当金	197,500	210,700
その他	2 314,123	2 98,567
流動負債合計	7,132,632	10,359,712
固定負債		
長期借入金	1 4,946,487	1 6,229,042
繰延税金負債	-	17,298
リース債務	363,522	312,870
退職給付引当金	254,301	269,592
役員退職慰労引当金	235,841	210,293
預り保証金	2 178,278	2 179,061
その他	160,961	157,208
固定負債合計	6,139,393	7,375,368
負債合計	13,272,025	17,735,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	1,779,573	2,163,627
利益剰余金合計	8,064,307	8,448,361
自己株式	77,512	77,513
株主資本合計	11,647,815	12,031,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,724	132,340
評価・換算差額等合計	135,724	132,340
純資産合計	11,783,540	12,164,209
負債純資産合計	25,055,565	29,899,290

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 27,353,313	1 22,816,011
売上原価	1 22,810,419	1 19,023,637
売上総利益	4,542,894	3,792,374
販売費及び一般管理費	2 3,763,512	2 3,673,483
営業利益	779,381	118,890
営業外収益		
受取利息	1 57,313	1 58,160
受取配当金	1 24,584	1 507,131
その他	1 180,832	1 146,780
営業外収益合計	262,730	712,071
営業外費用		
支払利息	63,595	68,030
その他	38,732	56,671
営業外費用合計	102,328	124,702
経常利益	939,784	706,259
特別利益		
投資有価証券売却益	0	53,440
その他	-	24,022
特別利益合計	0	77,463
特別損失		
固定資産除却損	26	2,217
減損損失	92,712	77,148
関係会社株式評価損	213,550	5,311
その他	4,145	594
特別損失合計	310,433	85,271
税引前当期純利益	629,350	698,450
法人税、住民税及び事業税	278,678	52,388
法人税等調整額	20,782	111,088
法人税等合計	257,896	163,477
当期純利益	371,454	534,973

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		5,152,869	2,357,685
当期商品仕入高		1,971,641	4,013,317
当期作業原価		18,124,244	18,642,138
合計		25,248,754	25,013,141
商品期末たな卸高		2,357,685	5,942,829
他勘定振替高		80,649	46,675
売上原価		22,810,419	19,023,637

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売費及び一般管理費	72,481千円	- 千円
F C店舗譲渡等	-	18,684
工具、器具及び備品 (社内使用洗浄機)	8,168	27,990
合計	80,649	46,675

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,808,800	1,852,220	1,852,220	84,733	6,200,000	1,559,039	7,843,772	77,512	11,427,281
当期変動額									
剰余金の配当						150,919	150,919		150,919
当期純利益						371,454	371,454		371,454
自己株式の取得								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	220,534	220,534	-	220,534
当期末残高	1,808,800	1,852,220	1,852,220	84,733	6,200,000	1,779,573	8,064,307	77,512	11,647,815

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	127,381	127,381	11,554,662
当期変動額			
剰余金の配当			150,919
当期純利益			371,454
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,343	8,343	8,343
当期変動額合計	8,343	8,343	228,877
当期末残高	135,724	135,724	11,783,540

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,808,800	1,852,220	1,852,220	84,733	6,200,000	1,779,573	8,064,307	77,512	11,647,815	
当期変動額										
剰余金の配当						150,919	150,919		150,919	
当期純利益						534,973	534,973		534,973	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	384,054	384,054	0	384,054	
当期末残高	1,808,800	1,852,220	1,852,220	84,733	6,200,000	2,163,627	8,448,361	77,513	12,031,869	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	135,724	135,724	11,783,540
当期変動額			
剰余金の配当			150,919
当期純利益			534,973
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,384	3,384	3,384
当期変動額合計	3,384	3,384	380,669
当期末残高	132,340	132,340	12,164,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（書籍等）

売価還元法

商品及び製品（その他）

個別法

販売用不動産

個別法

未成工事支出金

個別法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

建物・生物（競走馬）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 5～50年

工具・器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	600,000千円	600,000千円
建物	579,947	1,789,560
土地	3,866,965	4,975,617
借地権	146,500	146,500
計	5,193,413	7,511,678

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	1,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,005,090	2,150,168
長期借入金	3,939,038	5,253,821
計	5,944,128	9,103,989

なお、その他に当社が出資しているPFI事業会社(6社)の金融機関からの借入金に対し、以下の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	7,438千円	7,438千円
関係会社株式	7,000	7,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,853,989千円	3,393,049千円
長期金銭債権	41,986	169,592
短期金銭債務	132,777	520,104
長期金銭債務	27,803	27,803

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	901,291千円	855,411千円
仕入高	280,501	270,524
営業取引以外の取引による取引高	83,001	574,099

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.6%、当事業年度6.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.4%、当事業年度93.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	221,849千円	144,551千円
給料及び手当	1,492,781	1,598,376
賞与引当金繰入額	94,602	100,714
退職給付費用	12,225	11,624
役員退職慰労引当金繰入額	2,748	2,581
減価償却費	78,963	72,323

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,071,835千円、関連会社株式55,854千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,071,316千円、関連会社株式52,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
事業税の未払額	24,411千円	11,781千円
賞与引当金	61,027	64,474
役員退職慰労引当金	72,167	64,349
退職給付引当金	77,851	82,495
株式評価損	268,580	264,208
会員権等評価損	25,088	25,265
たな卸資産評価損	38,701	39,963
減損損失	108,928	108,717
資産除去債務	49,375	39,498
貸倒引当金	351,140	326,696
その他	33,932	37,578
繰延税金資産小計	1,111,204	1,065,028
評価性引当額	823,604	869,883
繰延税金資産合計	287,600	195,144
繰延税金負債		
前払年金費用	40,879	62,628
その他有価証券評価差額金	34,050	41,284
資産除去債務に対応する除去費用	28,687	25,570
繰延税金負債合計	103,617	129,483
繰延税金資産の純額	183,982	65,660

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	92,075千円	82,959千円
固定資産 - 繰延税金資産	91,907	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	17,298

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	22.1
住民税均等割等	7.6	6.3
評価性引当額	2.1	5.5
その他	0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	23.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,249,542	1,940,945	60,514 (45,471)	209,971	4,920,001	2,730,891
	構築物	30,599	-	-	2,558	28,040	115,820
	機械及び装置	357,356	-	0 (0)	41,051	316,304	218,746
	車両運搬具	144	8,266	0	556	7,854	58,099
	工具、器具及び備品	93,795	163,566	21,558 (11,170)	73,681	162,121	479,670
	生物	12,289	-	-	3,596	8,693	6,565
	リース資産	31,781	9,132	-	22,055	18,858	72,045
	土地	5,557,784	1,108,652	20,000 (20,000)	-	6,646,437	-
	建設仮勘定	635,192	500,520	635,192	-	500,520	-
	計	9,968,486	3,731,082	737,265 (76,642)	353,471	12,608,832	3,681,841
無形固定資産	借地権	163,449	-	-	-	163,449	-
	その他	33,594	9,585	1,059 (506)	10,165	31,955	-
	計	197,043	9,585	1,059 (506)	10,165	195,404	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	ホテル ベルケンホテル東京	1,267,030千円
	ホテル 那覇ウエスト・イン	671,314千円
工具、器具及び備品	ホテル ベルケンホテル東京	64,019千円
	ホテル 那覇ウエスト・イン	34,457千円
	サニテーション現場 洗浄機等	27,990千円
	レンタル用CD及びレンタルDVD	11,097千円
土地	ホテル ベルケンホテル東京	1,108,652千円
建設仮勘定	ホテル ベルケンホテル・神田	500,520千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,147,437	130,905	210,709	1,067,634
賞与引当金	197,500	210,700	197,500	210,700
役員退職慰労引当金	235,841	2,581	28,130	210,293

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL https://www.bikentechno.co.jp/IR/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日近畿財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北池 晃一郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビケンテクノの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビケンテクノが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。